

申請者	愛媛県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	3,117,125千円 (1,072,403千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- デジタル技術の活用により付加価値率の向上と生産量の拡大につなげ、その結果として就業条件が改善されることにより人材確保が進み、その結果として更なる付加価値率向上と生産性拡大という好循環を創出する - 進展するデジタル社会に対応するために、データを取得し、活用できる環境整備・人材育成を行う - 県内のリソースのみで全ての環境整備等を図るのではなく、県外デジタル企業の誘致にも取り組む - 取組に参画する事業者、人材、情報、技術等が集まる官民共創拠点を設置・運営し、事業成果の拡大と発展を後押しする						
事業概要・主な経費	【事業概要】 最先端のデジタル技術やロボット等を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力の更なる強化をはじめとする様々な地域課題に対し、DX化を通じた解決にチャレンジすることで「ソーシャル・イノベーション」を新たに展開する。					県内外デジタル企業の成長 デジタル技術実装 共創ネットワーク 県内事業者の稼ぐ力向上 愛媛県(地域)の発展 実装促進・支援	
	【R8年度事業 経費内訳】 1.デジタル実装成果横展開プロジェクト 一定の成果が出ている先進デジタル技術の県内への横展開を図る。加えて、新規のデジタル実装プロジェクトの組成を進め、愛媛県内での実装検証を行う。 ・横展開及び実装検証委託料：680,000千円 ・横展開に係る補助金：45,000千円 2.共創・集積促進プロジェクト 採択事業者（デジタル企業）、県内実装先事業者及びその他の県内外のデジタル企業を中心とした産官学金言のネットワークを構築し、共創・集積を促進する各事業を実施する。ネットワークキング開催など委託料：135,000千円 3.官民共創拠点の設置・運営 産官学と連携したDX推進やスタートアップ創出の場として官民共創拠点を新たに設置し、運営する。官民共創拠点運営委託料：93,239千円						
主なKPI	①地域における雇用者の報酬及び企業所得の県内総額（+634,565.94百万円） ②事業を通じた新規雇用者数（+57人） ③県外デジタル企業拠点設置数（+34社） ④デジタル人材育成数（+6,750人） ⑤官民共創拠点会員登録数（+200者） ⑥官民共創拠点利用者数（+35,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html